

第131回中小製造業設備投資動向調査・要約版 2024年度修正計画(9月調査)

2024年度の国内設備投資額(修正計画)は、2023年度実績に比べて8.1%増加となった。

<調査の要領>

調査対象	総務省事業所母集団データベース(令和3年次フレーム)をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業55,633社。当調査は年2回(4月、9月)実施しており、4月調査では層化無作為抽出法により30,000社を選定。9月調査では、4月調査の有効回答先を調査対象としている。
調査方法	調査対象に調査票を送付、自社記入のうえ返送を受けた。 設備投資額については、返送された調査票をもとに母集団推計を行った。
有効回答企業数	発送数7,573社のうち、有効回答数5,507社
回答率	72.7%
調査時点	2024年9月上旬

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1763(担当:片山、立澤)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

※調査の全文につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

1 国内設備投資額の2024年度修正計画

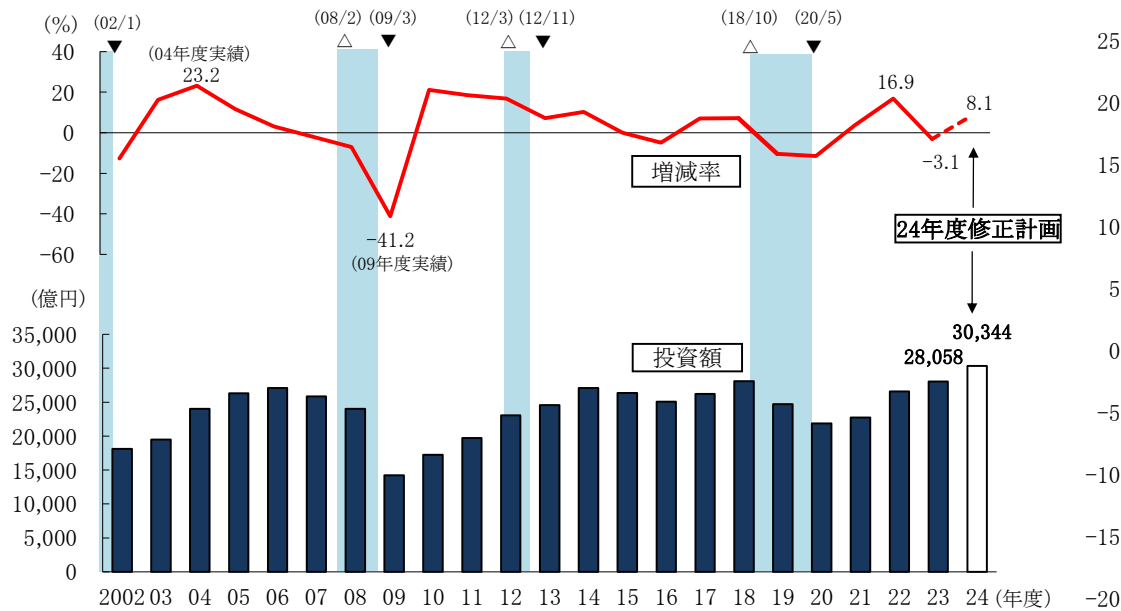
- 2024年度の国内設備投資額（修正計画）は、2023年度実績に比べて8.1%増加となった。
- 上半期は、前年同期実績に比べて4.2%増加し、下半期は、同11.7%増加している。

(単位:億円、%)

	2022年度実績		2023年度実績		2024年度修正計画		(参考)2024年度当初計画	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
年度計	28,961	16.9	28,058	-3.1	30,344	8.1	27,728	-1.2
上半期	13,518	24.9	13,274	-1.8	13,837	4.2	14,097	6.2
下半期	15,443	10.6	14,784	-4.3	16,507	11.7	13,631	-7.8

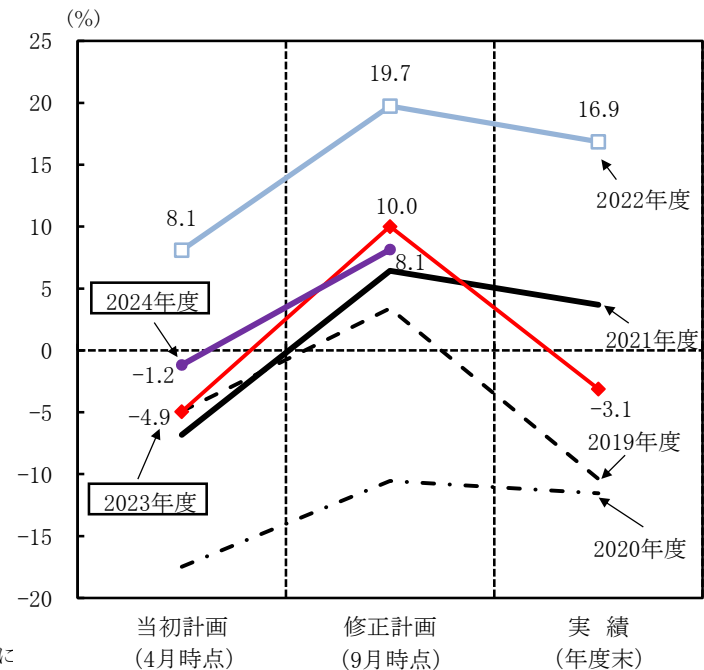
- (注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している（以下同じ）。
 2 増減率は、特段の断りがない限り、前年度同期実績に対するものである（以下同じ）。
 3 リースによる設備投資は含まない。
 4 母集団として使用するデータを工業統計名簿から事業所母集団データベースへ変更したことに伴い、2022年度実績、2023年度当初計画については再推計を行っている。

図－1 設備投資額および増減率（前年度実績比）の推移



- (注) 1 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す。
 2 母集団は、2021年度実績までは工業統計調査、2022年度実績以降は事業所母集団データベースに基づいている（以下同じ）。

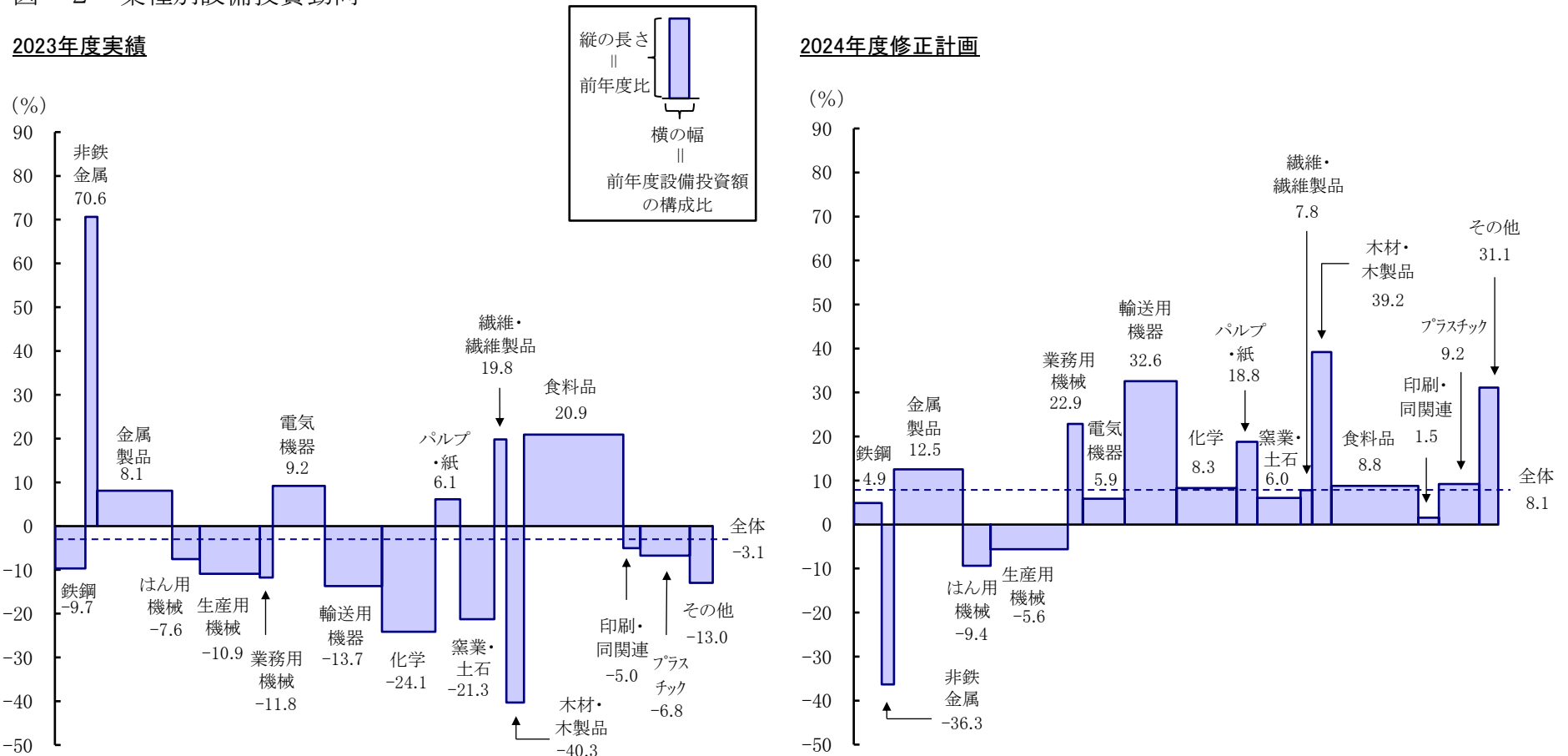
(参考) 各年度中における設備投資増減率の推移



2 業種別設備投資動向

- 2024年度修正計画では、2023年度実績に比べ、全17業種中14業種で増加した。
- 2024年度修正計画を業種別にみると、「木材・木製品」「輸送用機器」などが大きく増加している。

図－2 業種別設備投資動向



(注) 1 グラフ中の数字は、2022年度実績比増減率。
2 横軸は、2022年度実績における業種別構成比。

(注) 1 グラフ中の数字は、2023年度実績比増減率。
2 横軸は、2023年度実績における業種別構成比。

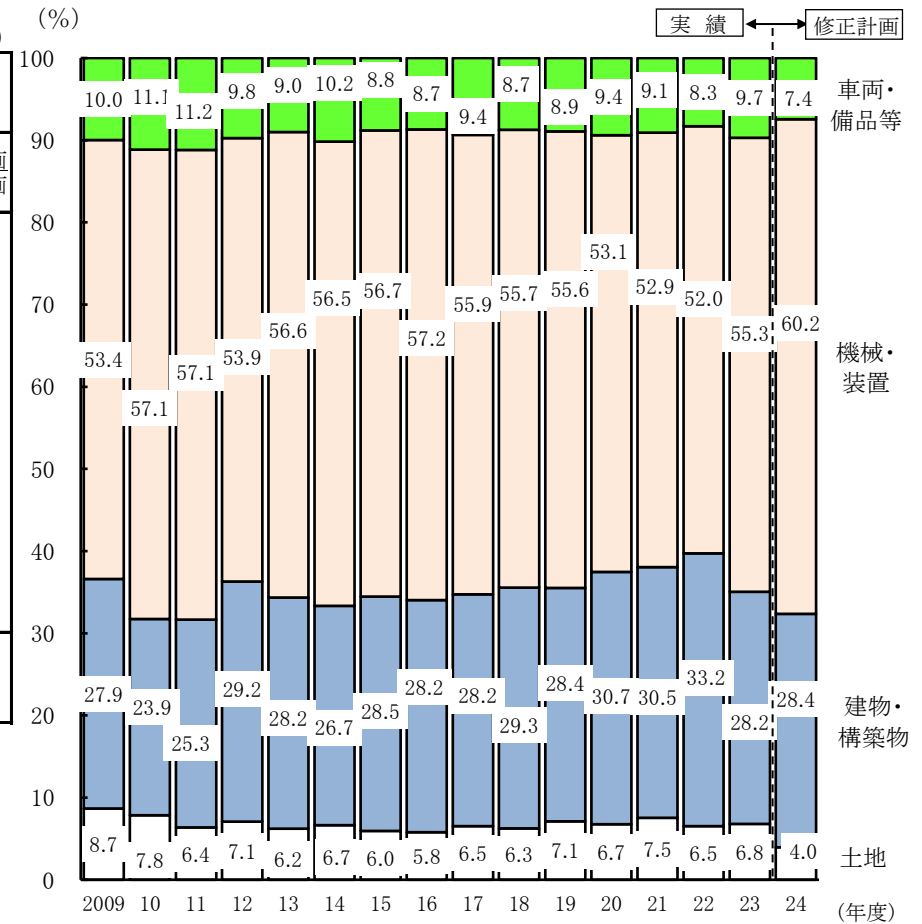
3 内容別設備投資

○ 2024年度修正計画について設備投資の内容をみると、2023年度実績に比べて「機械・装置」や「建物・構築物」が増加している。

表－1 設備投資の内容

	2023年度実績			2024年度修正計画			
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	2024修正計画 2024当初計画
土地	1,906	2.2	6.8	1,206	-36.7	4.0	19.9
建物・構築物	7,926	-17.3	28.2	8,609	8.6	28.4	-2.9
機械・装置	15,508	2.8	55.3	18,273	17.8	60.2	14.8
船舶・車両・運搬 具・耐用年数1年 以上の工具・器具・ 備品等	2,718	12.0	9.7	2,257	-17.0	7.4	16.0
合計	28,058	-3.1	100.0	30,344	8.1	100.0	9.4

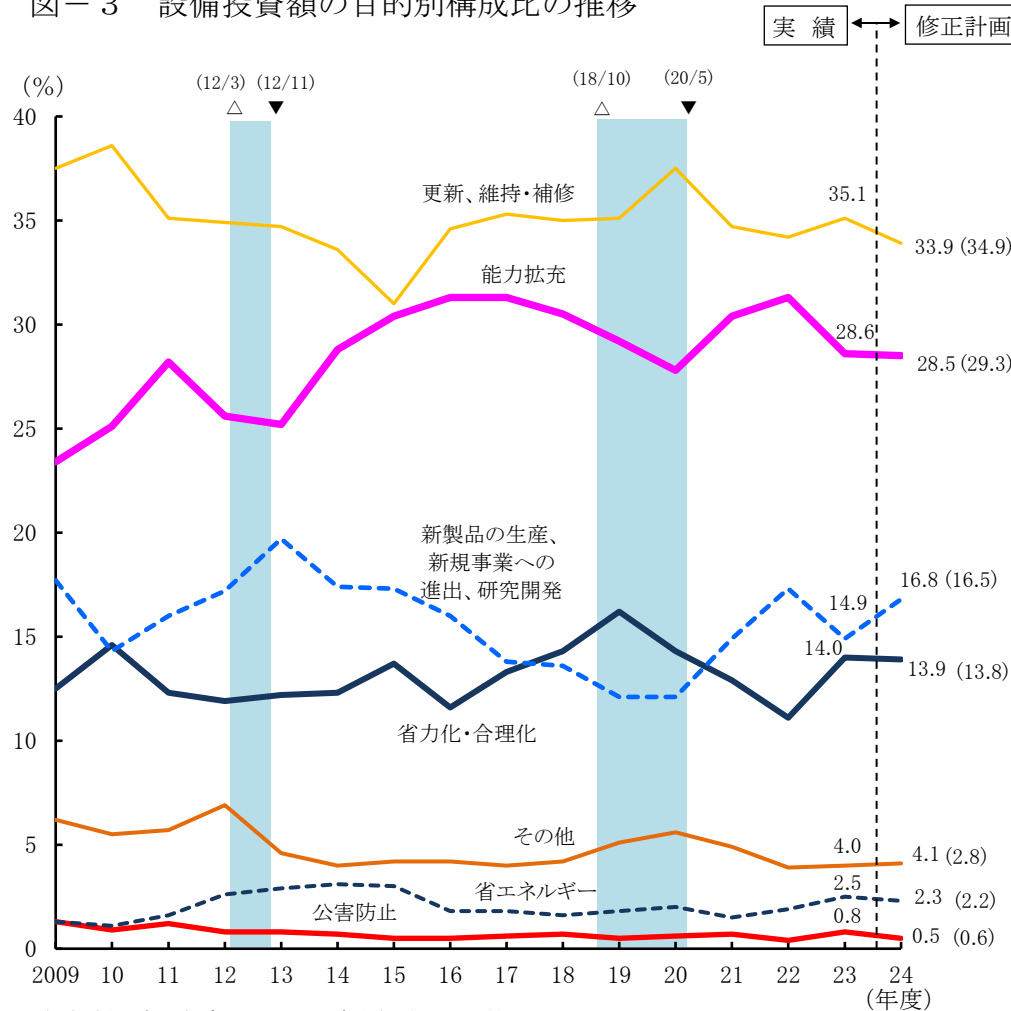
(参考) 内容別構成比の推移



4 目的別設備投資

- 2024年度修正計画の設備投資の目的をみると、「更新、維持・補修」の構成比が33.9%と最も高く、次いで「能力拡充」(28.5%)、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」(16.8%)の順となっている。
- 2023年度実績と比べると「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」などの割合が上昇し、「更新、維持・補修」などの割合が低下している。

図－3 設備投資額の目的別構成比の推移



(注) 括弧内の数字は、2024年度当初計画での値。

(参考) 設備投資額の目的別増減の推移

(単位:%)

年度	更新・維持・補修	能力拡充	新製品・新規事業・研究開発	省力化・合理化	省エネ	公害防止	その他	全体
2017	8.9	7.0	-7.7	22.7	13.3	28.4	1.9	7.0
2018	6.2	4.4	5.6	15.2	-4.8	25.0	12.5	7.1
2019	-9.9	-14.8	-20.9	1.5	0.8	-25.3	8.8	-10.4
2020	-5.5	-15.8	-11.5	-21.9	-1.7	6.2	-2.9	-11.5
2021	-4.1	12.6	28.7	-5.8	-22.2	21.0	-9.3	3.7
2022	15.2	20.3	35.7	0.5	48.0	-33.2	-7.0	16.9
2023	0.6	-12.3	-16.6	22.2	27.5	55.0	-0.6	-3.1
2024 (修正計画)	4.4	7.8	21.9	7.4	-0.5	-32.4	10.9	8.1

(参考) 設備投資額の目的別増減率 (2024年度当初計画比) (単位:%)

2024 (修正計画)	更新・維持・補修	能力拡充	新製品・新規事業・研究開発	省力化・合理化	省エネ	公害防止	その他	全体
	6.3	6.4	11.4	10.2	14.4	-8.8	60.2	9.4